

第4次美里町財政健全化計画に係る令和6年度報告書

美里町

1 第4次美里町財政健全化計画の概要について

本計画は、「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略」の計画期間である令和3年度から令和7年度までを計画期間として令和3年10月に策定したものである。少子高齢化の進行、地域産業の振興、災害の備えなど様々な変化や課題に備えるだけでなく、なにより「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略」で掲げた本町の目指すべき将来像の実現のためには、健全な財政基盤の維持が不可欠であることから、その行動指針として位置付けている。

財政の健全化に向けた取組としては、大規模建設事業である新中学校整備推進事業に取り組みながら、将来にわたり安定した住民サービスが提供できるように4つの目標を掲げ令和7年度での目標達成を目指している。

2 令和6年度決算について

(1) 歳入歳出決算について

はじめに、計画期間内の大規模建設事業である新中学校整備推進事業について、令和7年2月に建設工事が完了し、令和7年4月に美里中学校を開校することができた。令和4年3月に新中学校整備推進事業のPFI委託契約を締結してから、実施設計に伴う工事内容の変更、工事資材価格高騰に伴う積算変更、金利上昇による工事費の支払い時期の見直しなど4回の変更契約を行った。これらの国内外社会経済等の要因により令和6年度の建設工事費は当初予定よりも増加し、それに比例して財源の国庫支出金、地方債及び基金繰入金についても増加した。この建設工事費の増加の影響により、決算総額については歳入歳出ともに過去最大の規模となった。

歳入の決算額については、157億8,936万5千円になり、歳入の計画額と比べて26億2,985万4千円(20%)上回った。この要因としては、前述のとおり新中学校整備推進事業の財源である国庫支出金、地方債及び基金繰入金が増加したためである。これ以外の主な要因としては、令和6年度は新型コロナの収束により停滞していた社会経済活動がコロナ禍以前の水準に回復してきた時期であり、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金など国税増収の影響のある各種交付金で増加となった。また、経済対策の事業や地方公共団体の賃上げを円滑に実施するため国から普通交付税の追加交付があった地方交付税、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や障害福祉の扶助費の財源として交付された国庫支出金においてそれぞれ計画額を上回った。これらの計画額を上回った費目については依存財源によるものが多数であり、自主財源については個人町民税や固定資産税の増加による地方税で計画額を上回ったものの、ふるさと応援寄附金や使用料・手数料、財産収入では計画額を下回っている。

歳出の決算額については、153億7,292万1千円になり、歳出の計画額と比べて

22億1,884万6千円(16.9%)上回った。大幅に上回ることとなった要因としては、前述のとおり増額の変更契約を行った新中学校整備推進事業の影響により投資的経費で計画額を約12億円上回った。具体的には、計画策定時にPFI委託契約の新中学校整備等事業業務委託料を51億2千万円と見込んだが、最終契約額としては54億3,038万9千円となっている。これ以外の主な要因としては、処遇改善で新たに会計年度任用職員へ勤勉手当を支給したことにより人件費で約1億1千万円、物価高騰対応重点支援給付金の支給や増加傾向が続いている障害福祉、対象年齢を高校生年代まで引き上げた児童手当により扶助費で約4億6千万円それぞれ計画額を上回った。また、高齢化に伴い国民健康保険や後期高齢者医療制度の被保険者の増加傾向が続いていることから特別会計の規模も増加している。これにより、国の基準に基づき特別会計に対して一般会計が負担すべき金額も増加したことから、繰出金では計画額を約3億1千万円上回った。

決算全体をとおして、大規模建設事業である新中学校整備推進事業の一般財源負担が増加したことに加え、物価高騰など計画策定時では見通せなかった国内外の社会経済等の影響により、各費目の決算額が押し上げられたことで計画額と決算額に大幅な乖離が生じた。

(2) 決算収支について

歳入から歳出を差し引いた形式収支については4億1,644万4千円となり、翌年度への繰越明許事業における一般財源分5,451万1千円を控除した実質収支については3億6,193万3千円となった。このうち、後年度への備えとして財政調整基金へ1億8,300万円を積立てることとしている。

単年度収支については9,804万9千円になり前年度のマイナスからプラスに転じた。その要因としては、新中学校整備推進事業の一般財源に充当するため基金から取崩した金額が増加したためである。この基金取崩しの影響を除外した実質単年度収支については△2億5,906万9千円になり、収支のマイナス幅は前年度の約2倍となった。

大規模建設事業の影響を踏まえても依然として硬直化した財政構造や慢性的な財源不足に変わらないことから、基金や繰越金に依存しないよう、歳入の確保及び歳出の抑制に努めなければならない。

(単位：千円)

年度	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額と 支出済額と の比較	形式収支	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支	実質単年度 収支
令和6年度	△153,909	570,353	416,444	54,511	361,933	△259,069
令和5年度	△196,022	489,340	293,318	29,434	263,884	△122,451
増 減	42,113	81,013	123,126	25,077	98,049	△136,618

※ 決算の詳細は、別紙1「財政健全化計画との比較」、別紙2「財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移」のとおりである。

※ 決算の性質別分析等は、地方財政状況調査に基づいているが、決算時点では詳細分析できない費目があることから、計画と決算では分析精度に違いが生じている。

3 目標の進捗状況及びその他財政指標について

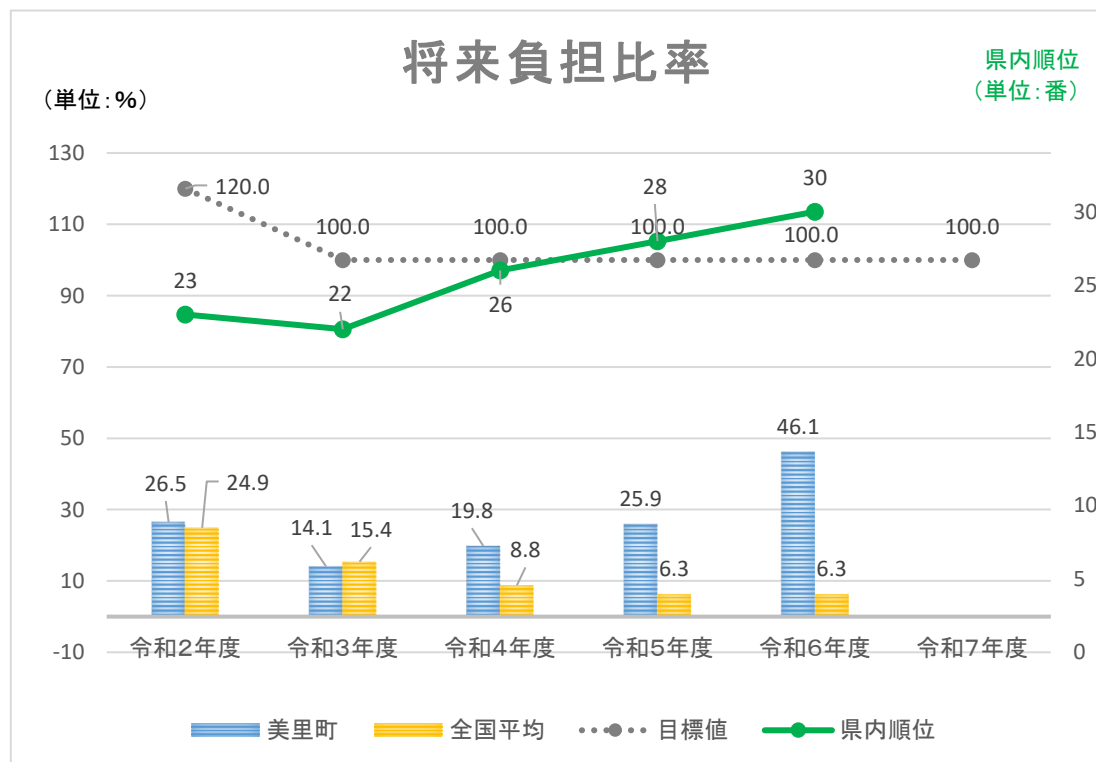
(1) 目標の進捗状況

① 将来負担比率 100パーセント以下

将来負担比率の早期財政健全化基準は350パーセントである。計画期間中に大規模建設事業である新中学校整備推進事業を実施することから、目標値を100パーセント以下としている。

令和6年度の比率は46.1パーセントになり、前年度と比べて20.2ポイント増加したが、目標値の100パーセント以下は維持している。

比率が増加した要因としては、算定の分子である将来負担額について、地方債残高では新中学校整備推進事業の財源として発行した地方債の影響により19億6,186万3千円増加し、公営企業債等繰入見込額で3億6,651万3千円増加した一方で、将来負担額から控除する充当可能財源等では、充当可能基金で減少したものの普通交付税算入見込額が増加したため8億313万8千円の増加となった。控除する金額よりも将来負担額の方が上回ったことから、分子総額は14億6,950万8千円、91.1パーセントの増加となった。次に、算定の分母である標準財政規模について、標準税収入額で5,350万9千円、普通交付税で1億8,552万9千円の増加になり、分母総額は1億4,832万2千円、2.4パーセントの増加となった。算定の分子、分母ともに増加したが、分母の標準財政規模よりも分子の将来負担額の増加幅の方が大きかったことにより、前年度と比べて比率が増加となった。

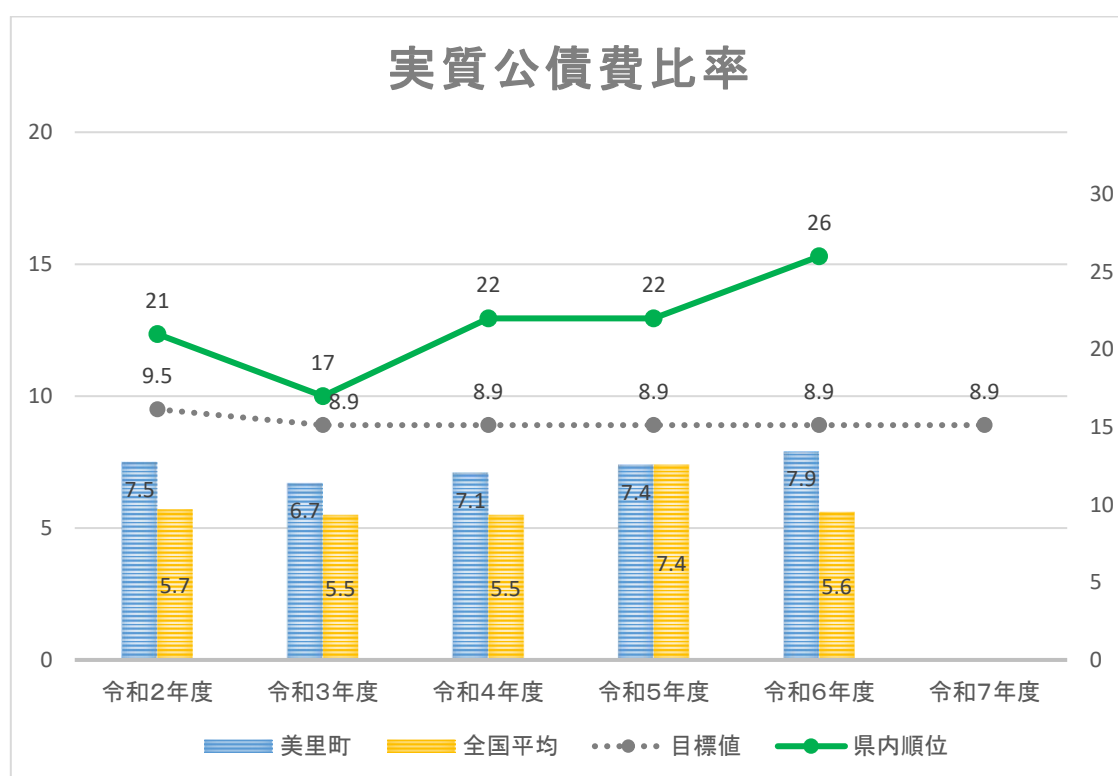


② 実質公債費比率 8.9パーセント以下

実質公債費比率の財政再生基準は35パーセントである。新中学校整備推進事業の建設工事により多額の地方債の発行を見込んでいるものの、当該比率は過去3か年の単年度比率の平均により算出されること、また、地方債償還には据置期間があることから、目標値を8.9パーセント以下としている。

令和6年度の比率は7.9パーセントになり、前年度と比べて0.5ポイント増加したが、目標値の8.9パーセント以下は維持している。

比率が増加した要因としては、過去3か年平均を用いて算定する関係により、算定から外れる令和3年度の単年度比率よりも算定に加える令和6年度の単年度比率の方が大きかったことが要因である。具体的には、算定の分子である公債費において、地方債の元利償還金で増加した一方で、公債費から控除する普通交付税算入額の減少により、総額で9,917万円の増加となった。次に、算定の分母である標準財政規模について、臨時財政対策債発行可能額で減少したものの、標準税収入額で1億9,805万5千円、普通交付税で7,682万3千円増加したことにより、総額で2,753万3千円の増加となった。算定の分子、分母ともに増加したが、分母の標準財政規模よりも分子の公債費の増加幅の方が大きかったことにより、前年度と比べて比率が増加となった。

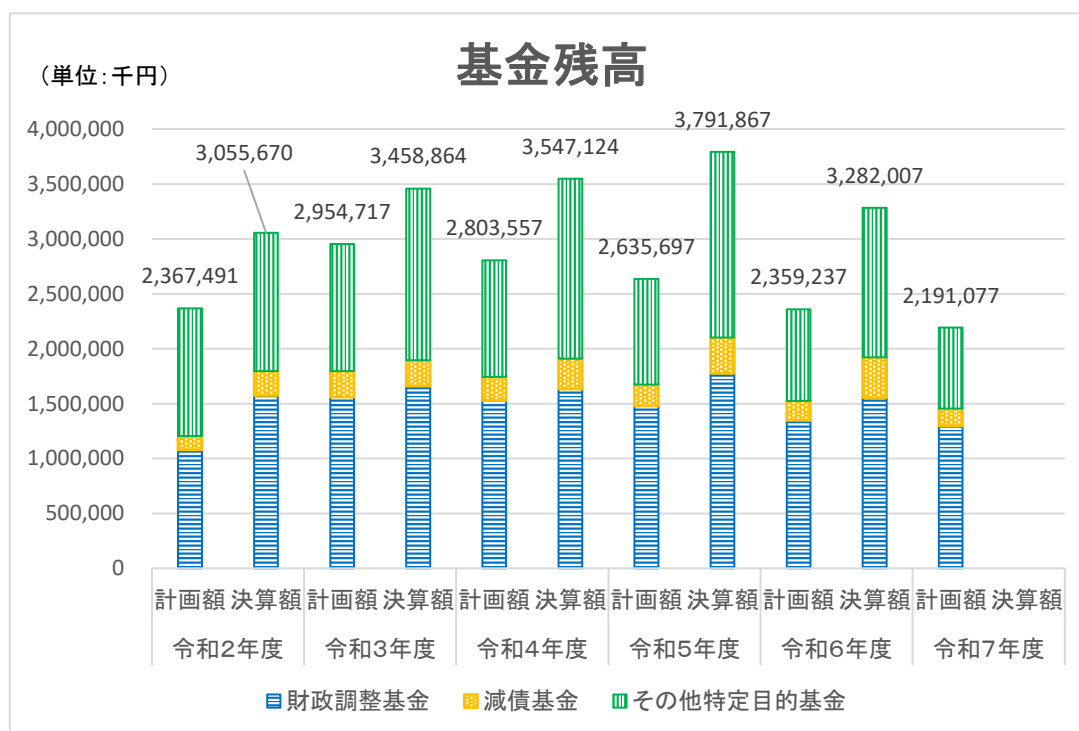


③ 一般会計の財政調整基金残高 10億円以上

近年、大雨等による大規模災害や新型コロナウイルス感染症などによる未曾有の事態など、不測の事態における支出にも対応可能な財政状況を維持するため、計画終了年度末の財政調整基金残高を10億円以上としている。

令和6年度末の基金残高は15億5,383万9千円になり、前年度末の残高と比べて2億2,111万8千円減少したが、目標値は5億5,383万9千円上回った。

大規模建設事業である新中学校整備推進事業において、契約変更に伴う建設工事費の増加に加え、スクールバスや給食調理用備品の購入費等により一般財源負担が増加した。また、物価高騰や賃上げなど国内外の社会経済等の影響により計画額よりも予算規模は増大したが、税収の増加や経済対策等による普通交付税の追加交付があったことが財政調整基金からの取崩しの抑制につながった。しかしながら、令和7年度当初予算において4億4,873万5千円を基金から取崩しており、依然として硬直化した財政構造や慢性的な財源不足に変わりないことから、今後の基金残高の減少が懸念される。



(2) その他財政指標

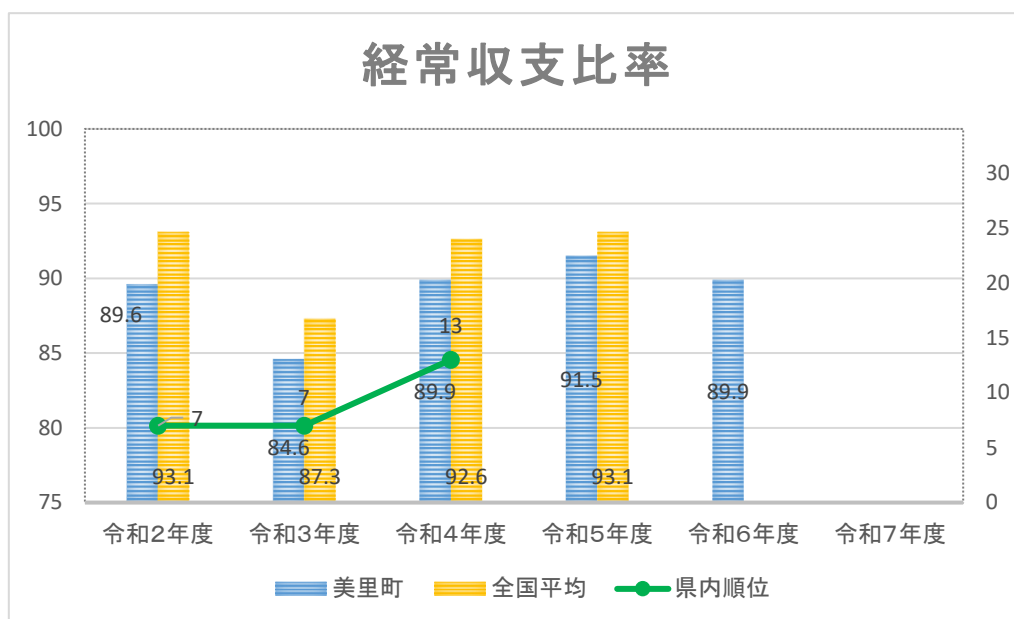
- ① 実質赤字比率 該当なし
- ② 連結赤字比率 該当なし
- ③ 経常収支比率 89.9%

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）が、歳入の経常一般財源に対し、どの程度の割合となっているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するものである。

令和6年度の比率は89.9パーセントで、前年度と比べて1.6ポイント減少した。

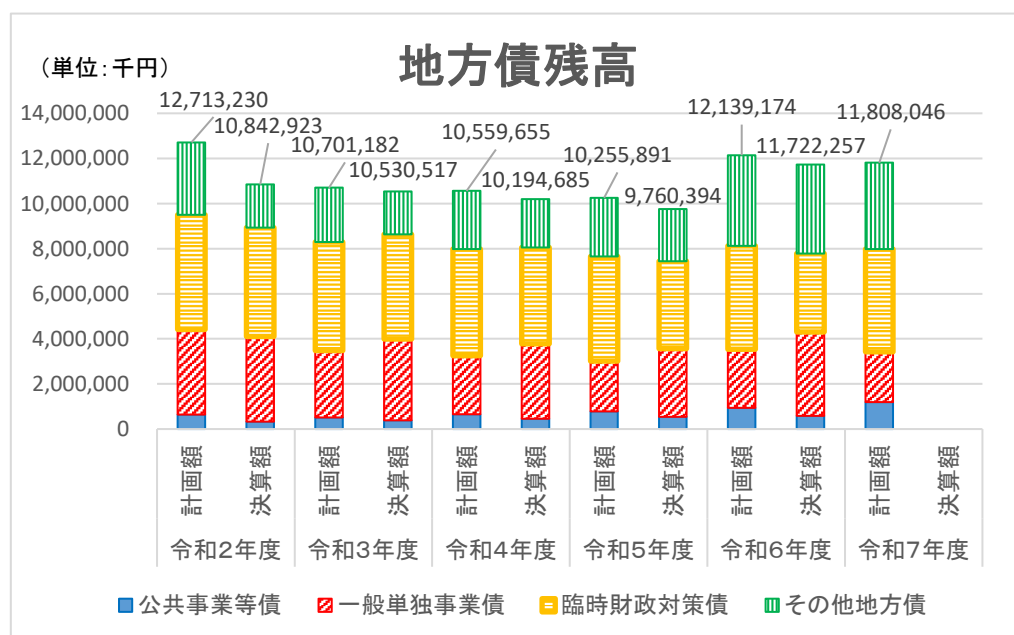
比率が減少した要因としては、人事院勧告に伴う賃上げによる人件費、物価高騰に起因する物件費において、経常経費に充当された歳入の経常一般財源がそれぞれ7千万円増加した一方で、国の税収増加に伴う普通交付税の追加交付や地方消費税交付金が増加したことにより歳入の経常一般財源も増加となったが、比率算定の分子以上に分母の増

加幅が大きかったことにより、前年度と比べて比率が減少した。



④ 一般会計の地方債残高の推移

令和6年度の一般会計の地方債残高は117億2,225万7千円になり、前年度と比べて19億6,186万3千円増加したが、計画額と比べると4億1,691万7千円下回っている。その要因としては、これまで単年度の元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めて投資的経費の地方債発行抑制を行ってきたことに加え、新中学校建設工事の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の発行可能額が計画策定時の想定よりも下回ったことが要因として挙げられる。



※ 目標の進捗状況及びその他財政指標についての詳細は、別紙3「目標の達成状況及びその他財政指標」のとおりである。

4 今後の財政見通しについて

第4次美里町財政健全化計画の計画期間4年目である令和6年度の決算は、前年度と比較して、歳入で43億5,091万1千円の増加、歳出で42億2,778万5千円の増加になり、いずれも計画額を大幅に上回った。大規模建設事業である新中学校整備推進事業の影響が大きいことから、この新中学校整備推進事業の決算額を除いて前年度と比較してみると、歳出は1億1,582万8千円、1.1パーセントの増加、財政調整基金の取崩しは2億178万8千円になり、通常分の決算比較とした場合においても依然として硬直化した財政構造や慢性的な財源不足に変わりはない状況である。

令和7年度の世界情勢については、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、パレスチナ・ガザ地区における武力衝突により不安定な国際情勢が続いている。また、アメリカのトランプ政権をはじめとした世界経済に起因する円安の状況も続いており、世界的な原材料価格上昇の影響は当面の間は続くものと思われる。一方、国内の情勢についてみると、新型コロナウイルスの影響は収束し、外国人観光客が戻るなど社会経済活動の正常化、地域経済の緩やかな回復が見込まれているものの、労働者の賃上げ、ゼロ金利政策の方針転換による金利上昇、デフレ脱却に向けた経済動向の変化に対応する必要性が生じ、住民ニーズの把握や財政負担の見通しが非常に困難な状況が続いている。

本町における財政運営を取巻く環境については、少子高齢化や人口減少が進み、医療保険や障害福祉等の社会保障費が増加傾向にあり、更には、公共施設の老朽化対策として公共施設マネジメントの推進が喫緊の課題となっている。

令和7年度は、第2次美里町総合計画・総合戦略の第3期計画を策定予定であり、将来にわたって持続的に施策展開が可能な財政構造の確立が求められている。大規模建設事業の新中学校整備推進事業が完了したことにより財政負担の抑止効果が無くなった中、人口減少対策、DXの促進、旧中学校跡地の活用等の取組を進めるためには、目まぐるしく変動する社会経済の状況に対応しながら、将来負担に大きく影響のある金利を見据えた上で投資余力を見定めることが肝要である。これまで以上に中長期的な視点による健全かつ効率的な行財政運営を進める必要があることから、引き続き、歳出削減と歳入確保に徹底して取り組む必要がある。

【別紙1】

財政健全化計画との比較

(決算額－計画目標値)

(単位:千円、%)

区 分		財政健全化計画 目標値 ①	決算額 (繰越分を含む。) ②	決算額と計画目標 との比較 ③(②-①)	増減率 ③÷①	増減理由
歳入	1. 地方税	2,478,994	2,596,555	117,561	4.7	個人町民税、固定資産税等の増
	2. 地方譲与税・交付金	700,963	961,291	260,328	37.1	地方消費税交付金、地方特例交付金等の増
	3. 地方交付税	3,807,016	4,258,912	451,896	11.9	普通交付税、特別交付税の増
	4. 分担金・負担金	10,249	10,376	127	1.2	
	5. 使用料・手数料	139,827	116,812	△ 23,015	△ 16.5	保育所使用料の減
	6. 国庫支出金	1,820,868	2,839,270	1,018,402	55.9	新中学校整備に係る教育費負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増
	7. 県支出金	667,879	727,535	59,656	8.9	選挙委託金等の増
	8. 財産収入・寄附金	80,093	44,254	△ 35,839	△ 44.7	ふるさと応援寄附金の減
	9. 繰入金	287,542	772,831	485,289	168.8	公共施設整備基金繰入金、財政調整基金繰入金の増
	10. 諸収入	207,879	269,020	61,141	29.4	
	11. 繰越金	1	157,318	157,317	15731700.0	
	12. 地方債(町債)	2,958,200	3,035,191	76,991	2.6	新中学校整備分の増
	うち臨時財政対策債	362,000	21,391	△ 340,609	△ 94.1	
	うち合併特例事業債	728,500	900,500	172,000	-	新中学校整備分の増
歳入総額(A)		13,159,511	15,789,365	2,629,854	20.0	
歳出	1. 人件費	2,183,568	2,289,123	105,555	4.8	会計年度任用職員の増
	2. 物件費	1,717,601	1,662,695	△ 54,906	△ 3.2	保育所費委託料の減
	3. 維持補修費	134,901	132,690	△ 2,211	△ 1.6	
	4. 扶助費	1,193,079	1,649,735	456,656	38.3	物価高騰対応重点支援給付金、障害福祉、児童手当等の増
	5. 補助費等	2,385,234	2,352,637	△ 32,597	△ 1.4	救命救急センター運営費負担金等の減
	6. 公債費	1,115,941	1,109,682	△ 6,259	△ 0.6	
	7. 積立金	11,379	119,244	107,865	947.9	減債基金積立金の増
	8. 投資・出資・貸付金	60,375	148,799	88,424	146.5	下水道事業会計出資金の増
	9. 繰出金	694,287	1,005,585	311,298	44.8	特別会計繰出金(国民健康保険、後期高齢者医療)の増
	10. 投資的経費(建設事業費)	3,657,710	4,902,731	1,245,021	34.0	新中学校整備分の増
歳出総額(B)		13,154,075	15,372,921	2,218,846	16.9	
形式収支(C)=(A)-(B)		5,436	416,444	411,008		
次年度に繰越すべき財源(D)		0	54,511	54,511		
実質収支(E)=(C)-(D)		5,436	361,933	356,497		
地 方 債 残 高		12,139,174	11,722,257	△ 416,917	△ 3.4	
基 金 残 高		2,359,237	3,282,007	922,770	39.1	

※ 決算額は、**地方財政状況調査**の数値です。

※ 歳入の「△」は、目標値を下回ったものを表しています。

繰入金は基金(貯金)取崩し、地方債は借入金のため、少ない方が良いことになります。

※ 歳出の「△」は目標値を上回ったものを表しています。

積立金については、各種基金への積立であり、将来に備えての貯蓄分となります。

【別紙2】

財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移

(予算・決算一計画)

歳入

(単位:千円)

	令和3年度 2021年度 決算	令和4年度 2022年度 決算	令和5年度 2023年度 決算	令和6年度 2024年度 決算	令和7年度 2025年度 予算
1. 地方税	52,687	210,600	236,285	117,561	247,553
①個人均等割	922	△ 5,080	△ 4,523	△ 9,484	△ 9,602
②個人所得割	58,786	87,730	132,425	64,344	197,002
③法人均等割	5,732	6,753	904	2,269	3,223
④法人税割	11,162	20,621	7,718	△ 30,687	△ 28,268
⑤固定資産税	△ 32,110	64,509	60,728	52,732	46,199
⑥国所有所在地等交付金	0	△ 291	△ 357	△ 439	△ 516
⑦軽自動車税	2,354	9,475	13,165	15,583	16,846
⑧町たばこ税	8,969	25,090	24,240	21,927	22,410
⑨都市計画税	△ 3,128	1,793	1,985	1,316	259
2. 地方譲与税・交付金	93,637	107,280	114,679	260,328	196,046
3. 地方交付税	435,326	144,656	252,643	451,896	587,187
①普通交付税	353,240	30,646	149,534	362,063	349,563
②特別交付税	82,086	114,010	103,109	89,833	237,624
4. 分担金・負担金	2,392	4,429	3,983	127	5,096
5. 使用料・手数料	△ 2,410	△ 16,060	△ 18,899	△ 23,015	△ 26,451
①保育所使用料	△ 4,578	△ 15,753	△ 17,615	△ 20,016	△ 20,584
②幼稚園使用料	52	△ 22	△ 11	△ 54	△ 37
③住宅使用料	1,063	△ 898	△ 801	△ 4,260	△ 6,363
④その他	1,053	613	△ 472	1,315	533
6. 国庫支出金	788,334	843,704	670,485	1,018,402	934,100
①扶助費分	△ 10,502	△ 14,739	△ 17,581	75,469	164,886
②建設事業費分	△ 15,790	46,994	38,972	493,116	324,728
③その他	814,626	811,449	649,094	449,817	444,486
7. 県支出金	219,700	31,241	△ 8,755	59,656	101,863
①扶助費分	△ 3,481	△ 38,714	△ 37,667	△ 13,829	△ 17,979
②建設事業費分	2,766	△ 1,415	8,365	8,716	5,303
③その他	220,415	71,370	20,547	64,769	114,539
8. 財産収入	△ 29,006	△ 13,910	53,852	△ 11,559	15,350
9. 寄附金	28,092	△ 1,377	10,503	△ 24,280	△ 20,043
10. 繰入金	102,467	155,582	55,645	485,289	458,593
うち財調基金から	6,051	163,561	113,038	227,292	398,735
うち減債基金から	0	592	281	20,881	41,575
11. 諸収入	△ 2,412	67,346	51,782	61,141	89,190
12. 繰越金	77,673	184,635	197,742	157,317	49,999
13. 地方債(町債)	△ 2,632	△ 198,257	△ 137,292	76,991	△ 148,800
①臨時財政対策債	△ 169,232	△ 276,757	△ 321,992	△ 340,609	△ 362,000
②合併特例事業債	7,400	0	0	172,000	34,100
③一般公共事業債ほか	195,800	78,500	146,500	245,600	179,100
歳入総額	1,763,848	1,519,869	1,482,653	2,629,854	2,489,683

歳出

(単位:千円)

	令和3年度 2021年度 決算	令和4年度 2022年度 決算	令和5年度 2023年度 決算	令和6年度 2024年度 決算	令和7年度 2025年度 予算
1. 人件費	△ 80,467	△ 73,655	△ 40,225	105,555	308,027
①議員報酬手当	△ 1,480	△ 1,406	△ 655	15,689	△ 2,322
②職員人件費(会計年度含む)	△ 75,489	△ 71,818	△ 38,321	90,480	298,586
③特別職人件費	△ 205	2,423	2,809	2,910	2,912
④委員等その他	△ 3,293	△ 2,854	△ 4,065	△ 3,531	8,851
2. 物件費	9,790	192,252	97,205	△ 54,906	930,262
3. 維持補修費	19,653	△ 1,643	1,177	△ 2,211	34,089
4. 扶助費	486,140	128,614	186,687	456,656	233,189
①社会福祉費	186,420	143,196	192,707	422,539	123,720
②老人福祉費	△ 9,135	△ 7,291	△ 7,817	△ 10,384	△ 3,622
③児童福祉費	323,933	△ 2,299	7,260	51,636	117,751
④教育費ほか	△ 15,078	△ 4,992	△ 5,463	△ 7,135	△ 4,660
5. 補助費等	55,244	160,457	38,157	△ 32,597	△ 14,300
①上水道事業補助金	△ 474	△ 574	△ 2,728	△ 609	△ 426
②病院事業補助金	0	20,000	21,083	29,123	30,229
③下水道事業補助金	△ 22,149	23,093	△ 8,033	△ 7,357	21,260
④その他	77,867	117,938	27,835	△ 53,754	△ 65,363
6. 公債費	△ 52,236	△ 12,374	△ 11,339	△ 6,259	58,134
7. 積立金	518,896	217,702	224,988	107,865	28,773
8. 投資・出資・貸付金	△ 3,164	60,422	72,460	88,424	45,861
①上水道事業出資金	0	0	0	0	1
②病院事業出資金	0	0	0	0	0
③下水道事業出資金	0	63,962	0	90,800	42,500
④その他	△ 3,164	△ 3,540	72,460	△ 2,376	3,360
9. 繰出金	250,663	243,606	263,743	311,298	349,820
①国保会計繰出金	△ 2,307	△ 3,443	7,108	35,021	36,319
①国保会計繰出金(人件費)	2,387	402	1,586	2,788	1,415
②後期高齢者医療会計繰出金	257,792	267,274	274,848	292,587	315,345
②後期高齢者繰出金(人件費)	4,911	4,088	4,359	5,833	2,453
③介護保険会計繰出金	△ 13,845	△ 27,738	△ 24,996	△ 29,604	△ 9,560
③介護保険会計繰出金(人件費)	1,726	3,023	838	4,674	3,849
④基金	△ 1	0	0	△ 1	△ 1
10. 投資的経費	214,693	236,489	357,987	1,245,021	514,517
①普通建設事業費	214,401	193,597	354,216	1,244,570	514,517
②災害復旧事業費	292	42,892	3,771	451	0
③失業対策事業費	0	0	0	0	0
歳出総額	1,419,212	1,151,870	1,190,840	2,218,846	2,488,372
形式収支	344,636	367,999	291,813	411,008	1,311
翌年度に繰り越すべき財源	31,606	27,752	29,434	54,511	0
実質収支	313,030	340,247	262,379	356,497	1,311

【別紙3】 目標の進捗状況及びその他財政指標

(1) 目標の進捗状況

① 将来負担比率 100パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	26.5	14.1	19.8	25.9	46.1	
増 減	△ 44.9	△ 12.4	5.7	6.1	20.2	
県内順位	23	22	26	28	30	
全 国 平 均	24.9	15.4	8.8	6.3	6.3	
増 減	△ 20.9	△ 9.5	△ 6.6	△ 2.5	0.0	
目標値	120.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「令和5年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

② 実質公債費比率 8.9パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	7.5	6.7	7.1	7.4	7.9	
増 減	△ 5.3	△ 0.8	0.4	0.3	0.5	
県内順位	21	17	22	22	26	
全 国 平 均	5.7	5.5	5.5	7.4	5.6	
増 減	△ 2.3	△ 0.2	0.0	1.9	△ 1.8	
目標値	9.5	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「令和5年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

③ 一般会計の基金残高

(単位: 千円、円、番)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
財政調整基金	1,078,215	1,574,691	496,476	1,560,437	1,659,579	99,142	1,527,449	1,633,301	105,852	1,477,761	1,774,957	297,196	1,347,473	1,553,839	206,366	1,297,485		
減 債 基 金	125,495	221,095	95,600	236,969	236,969	0	216,973	276,380	59,407	196,977	326,103	129,126	176,981	366,716	189,735	156,985		
その他特定目的基金	1,163,781	1,259,884	96,103	1,157,311	1,562,316	405,005	1,059,135	1,637,443	578,308	960,959	1,690,807	729,848	834,783	1,361,452	526,669	736,607		
合 計	2,367,491	3,055,670	688,179	2,954,717	3,458,864	504,147	2,803,557	3,547,124	743,567	2,635,697	3,791,867	1,156,170	2,359,237	3,282,007	922,770	2,191,077		
決算額増減		△ 28,909			403,194			88,280			244,743			△ 509,860				
住民一人当たり(円)		126,200			145,056			151,051			163,478							
県内順位		27			27			23			24							

(2) その他財政指標

① 実質赤字比率

(単位: %、ポイント、件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	-	-	-	-	-	-
増 減	-	-	-	-	-	-
該当自治体数	1	-	1	-	-	-

※ 「令和5年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

② 連結赤字比率

(単位: %、ポイント、件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	-	-	-	-	-	-
増 減	-	-	-	-	-	-
該当自治体数	1	-	-	-	-	-

※ 「令和5年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

③ 経常収支比率

(単位: %、ポイント、番)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	89.6	84.6	89.9	91.5	89.9	
増 減	△ 3.3	△ 5.0	5.3	1.6	△ 1.6	
県内順位	7	7	13			
全 国 平 均	93.1	87.3	92.6	93.1		
増 減	△ 0.5	△ 5.8	5.3	0.5		
目標値						

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「令和5年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

④ 一般会計の地方債残高

(単位: 千円、円、番)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
公共事業等債	648,940	326,727	△ 322,213	512,214	384,838	△ 127,376	655,238	454,658	△ 200,580	778,575	543,510	△ 235,065	946,004	591,572	△ 354,432	1,201,841		
一般単独事業債	3,770,990	3,774,312	3,322	2,964,931	3,603,494	638,563	2,604,539	3,320,119	715,580	2,229,630	3,024,758	795,128	2,586,405	3,708,710	1,122,305	2,227,965		
うち合併特例事業債	3,274,470	2,772,311	△ 502,159	2,424,275	2,424,275	0	2,076,150	2,076,150	0	1,745,577	1,745,577	0	2,152,802	2,324,811	172,009	1,840,115		
臨時財政対策債	5,077,020	4,824,281	△ 252,739	4,811,682	4,642,450	△ 169,232	4,728,392	4,281,298	△ 447,094	4,645,612	3,875,395	△ 770,217	4,591,737	3,479,967	△ 1,111,770	4,546,303		
その他地方債	3,216,280	1,917,603	△ 1,298,677	2,412,355	1,899,735	△ 512,620	2,571,486	2,138,610	△ 432,876	2,602,074	2,316,731	△ 285,343	4,015,028	3,942,008	△ 73,020	3,831,937		
合 計	12,713,230	10,842,923	△ 1,870,307	10,701,182	10,530,517	△ 170,665	10,559,655	10,194,685	△ 364,970	10,255,891	9,760,394	△ 495,497	12,139,174	11,722,257	△ 416,917	11,808,046		
決算額増減		△ 75,820		△ 312,406			△ 335,832			△ 434,291			1,961,863					
住民一人当たり(円)		447,814		441,624			434,130			420,797								
県内順位		18		17			17			19								
合併特例事業債の割合		25.6%		23.0%			20.4%			17.9%			19.8%					
臨時財政対策債の割合		44.5%		44.1%			42.0%			39.7%			29.7%					